

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 明豊ファンリティアークス株式会社
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂田 明
 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,024	69.4	92	853.9	29	637.5	17	—
24年3月期第3四半期	2,966	6.6	9	—	3	—	△21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	1.56	—
24年3月期第3四半期	△1.95	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,689	—	1,560	—	—	41.6
24年3月期	3,684	—	1,600	—	—	42.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,536百万円 24年3月期 1,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	53.9	470	78.5	200	33.2	120	124.8	10.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	12,725,000 株	24年3月期	12,716,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	1,533,500 株	24年3月期	1,533,500 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	11,188,816 株	24年3月期3Q	11,178,500 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要に支えられ公共事業が増加を続けるとともに、民間投資も緩やかな増加基調でありましたが、欧州債務問題や新興国経済の減速、領土問題などで外需のけん引力は弱まり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

そのような中で当社は、幅広い建設プロジェクトについて顧客側に立つプロとして、顧客の迅速な意思決定を支援し、顧客満足を追及したCM(コンストラクション・マネジメント) サービスを提供致しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は、5,024百万円(前年同四半期2,966百万円)、売上総利益は754百万円(前年同四半期612百万円)となりました。販売費及び一般管理費は予算水準にて推移し、営業利益は92百万円(前年同四半期9百万円)、経常利益は29百万円(前年同四半期3百万円)、四半期純利益は17百万円(前年同四半期 四半期純損失21百万円)となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

① オフィス事業

国内企業が直面する経営環境の厳しさは依然継続しており、事業再編も加速しております。このような事業再編を主体としたオフィス関連プロジェクトは、グループ企業の統合、地方拠点の集約化などが移転の動機付けとなり、それらの実現にはスピードと高い専門性が求められます。当社PMサービスは、移転の可否およびビルの選定から引越しまでワンストップで支援することが可能であるとともに、コスト低減にも寄与することから、CM手法によってお客様に高い納得感を残すことができます。また震災等をきっかけとした耐震性、安全性の高いオフィスへの移転、またはビルの建て直しの立退きに伴う移転需要も継続しており、当社PMサービスは引き続き高い優位性を発揮致しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間のオフィス事業の売上高は、大型のアットリスクCM案件が多く竣工したことから売上高は増加し、2,091百万円(前年同四半期1,796百万円)となりました。

② CM事業

CM市場につきましては、幅広い引き合いに対して、多くの提案機会を得ることができました。バブル期に建設された建物の基幹設備老朽化に関連して、建物の改修・改装、設備の更新による引き合いも幅広い業種から増えております。

また、経済合理性の追求と説明責任を明確にする不動産ファンドからのCM手法の引き合いが拡大する基調にあります。

以上の結果、当第3四半期累計期間におけるCM事業の売上高は、大阪府立大学のアットリスクCM案件の竣工や、工事進行基準の進捗により大幅に増加し、2,324百万円(前年同四半期554百万円)となりました。

③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM市場については、多拠点施設の新築、改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)採用による工事コスト削減や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理等の成功事例が着実に顧客の評価を獲得出来ております。金融機関、大手企業より既存施設や商業施設のER(※1 エンジニアリングレポート)や耐震性能の検証業務(※2 耐震診断)など、複数の不動産物件の事業化計画に対して、顧客のニーズに合わせてその事業性を高めることができる当社の専門性およびマネジメント能力も評価されており、LCM(※3 ライフサイクルマネジメント)等も引き続き需要があり、顧客も増加基調にあります。

また、改正省エネ法および事業継続(BCP)の観点から震災における想定リスク等を見直す企業もあり、耐震、自家発電設備導入等の設備更新の依頼が継続しています。

以上の結果、当第3四半期累計期間のCREM事業の売上高は、607百万円(前年同四半期615百万円)となりました。

※1 エンジニアリングレポート

工学的視点から建物状況を調査・レポートするもの。建物の物的価値を正しく把握するためのツール。

※2 耐震診断

既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性(耐震性)、受ける被害の程度を判断する行為。地震による破砕・倒壊を未然に防ぐため、その恐れの有無を把握する目的で行われる。

※3 ライフサイクルマネジメント

建築物のライフサイクルにわたって建築物の各役割における効果や維持の向上、ならびに費用の削減を総合的に行うと共に、生涯の二酸化炭素(LCCO₂)の削減も考慮し、最適な案を選択していく営み。

・震災復興関連の対応について

東日本大震災後におきましては、より耐震性の高い建物へオフィス移転を行う顧客ニーズへの対応や、被災地における工場等の復旧、耐震診断または耐震性を高めるための改修などの受注が実現しております。

・環境・省エネ対応について

東日本大震災の影響、改正省エネ法等の対応など、各企業様の省エネや環境に対する意識はさらに高まっております。当社のCM手法は、プロが徹底して顧客側に立つことによって、高い技術的専門性と徹底した競争環境が実現し、顧客の環境目的達成を支援することができます。環境に配慮した最新の技術・手法を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し(LCM)、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自のマネジメント手法にて最大の投資効果を得るべく支援いたしております。

当社は都心を離れた遠隔地にゼロエミッションを実現する大型オフィス建物の基本計画・調達・施工監理業務が進行中であります。今後の環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者(平成24年12月現在20名)も増加させております。

・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月28日に国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社(以下PM)として長い歴史と実績のあるSweett Group Plcと、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携を行いました。両社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスを創出しております。Sweett Group Plcより紹介を受けた英国企業の日本進出プロジェクトのPM(プロジェクト・マネジメント)業務につきましては、前年第1四半期よりPM業務を遂行しています。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて0.5%増加し、3,321百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が785百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.4%減少し、367百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.1%増加し、3,689百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて8.1%増加し、1,574百万円となりました。これは、工事未払金が207百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて11.8%減少し、554百万円となりました。これは、長期借入金が63百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.1%増加し、2,128百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.5%減少し、1,560百万円となりました。これは、利益剰余金が38百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表いたしました平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,126	681,198
受取手形・完成工事未収入金	1,641,391	2,426,739
未成工事支出金	56,673	109,124
その他	110,183	104,894
流動資産合計	3,304,376	3,321,958
固定資産		
有形固定資産	66,228	56,681
無形固定資産	8,995	6,641
投資その他の資産	304,821	303,720
固定資産合計	380,046	367,043
資産合計	3,684,422	3,689,001
負債の部		
流動負債		
工事未払金	978,762	1,186,093
1年内返済予定の長期借入金	114,000	124,000
未払法人税等	23,075	14,336
賞与引当金	129,723	58,266
工事損失引当金	8,318	7,994
その他	202,109	183,799
流動負債合計	1,455,989	1,574,490
固定負債		
長期借入金	302,998	239,998
退職給付引当金	135,115	144,295
役員退職慰労引当金	190,007	169,928
固定負債合計	628,121	554,222
負債合計	2,084,110	2,128,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,889	534,192
資本剰余金	340,216	340,514
利益剰余金	910,429	871,928
自己株式	△208,355	△208,355
株主資本合計	1,576,179	1,538,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,369	△1,955
評価・換算差額等合計	△1,369	△1,955
新株予約権	25,503	23,964
純資産合計	1,600,312	1,560,288
負債純資産合計	3,684,422	3,689,001

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,966,476	5,024,016
売上原価	2,353,834	4,269,365
売上総利益	612,642	754,651
販売費及び一般管理費	602,947	662,166
営業利益	9,694	92,484
営業外収益		
受取利息	231	493
新株予約権戻入益	4,287	1,537
その他	918	412
営業外収益合計	5,437	2,443
営業外費用		
支払利息	3,756	3,131
売上債権売却損	—	61,027
投資事業組合投資損失	7,069	1,711
固定資産除却損	367	—
営業外費用合計	11,193	65,871
経常利益	3,939	29,056
特別損失		
本社移転費用	28,274	—
特別損失合計	28,274	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△24,334	29,056
法人税等	△2,509	11,644
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,825	17,412

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。